

## 令和2年度地域福祉部予算見積総括表

### 一般会計

令和2年度予算見積額	36,904,538 千円
令和元年度当初予算額	34,924,884 千円
差引増減額	1,979,654 千円
対前年度比率	105.7 %

### 災害救助基金特別会計

令和2年度予算見積額	137,660 千円
令和元年度当初予算額	180,454 千円
差引増減額	-42,794 千円
対前年度比率	76.3 %

### 母子父子寡婦福祉資金特別会計

令和2年度予算見積額	50,291 千円
令和元年度当初予算額	60,964 千円
差引増減額	-10,673 千円
対前年度比率	82.5 %

### 総計

令和2年度予算見積額	37,092,489 千円
令和元年度当初予算額	35,166,302 千円
差引増減額	1,926,187 千円
対前年度比率	105.5 %

(注)上記には、人件費を含まない。

# 令和2年度 地域福祉部 施策体系表

「第3期 日本一の健康長寿県構想」の実行による住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる県づくり

(単位：千円)

細目事業名	R1当初 予算額	R1 うち(一)	R2当初 予算額	R2 うち(一)	増減 (R2-R1)	新規・拡充・廃止・代替事業等	担当課名
<b>地域地域で安心して住み続けられる県づくり ～「高知版地域包括ケアシステム」の構築～</b>	<b>29,134,214</b>	<b>22,073,906</b>	<b>30,778,069</b>	<b>23,049,782</b>	<b>1,643,855</b>		
<b>1 地域で支え合う仕組みづくり</b>	<b>488,918</b>	<b>482,039</b>	<b>521,207</b>	<b>513,052</b>	<b>32,289</b>		
民生委員・児童委員活動事業費	118,665	118,076	117,334	116,724	▲ 1,331	民生委員・児童委員活動費補助金 (+2,773) 市町村民生委員推薦会補助金 (△1,054) 一斉改選経費 (△3,485)	地域福祉政策課
支え合いの地域づくり事業費(地域支え合い活動促進事業費)	31,569	25,279	31,203	23,658	▲ 366		地域福祉政策課
支え合いの地域づくり事業費(再犯防止推進計画促進事業費)	737	737	112	112	▲ 625		地域福祉政策課
あつたかふれあいセンター事業費(あつたかふれあいセンター事業費補助金)	293,416	293,416	342,772	342,772	49,356	あつたかふれあいセンター事業費補助金の増：新設2拠点(+49,356)	地域福祉政策課
あつたかふれあいセンター事業費(あつたかふれあいセンター施設整備事業費補助金)	11,000	11,000	5,500	5,500	▲ 5,500		地域福祉政策課
あつたかふれあいセンター事業費(地域福祉推進交付金)	27,848	27,848	19,726	19,726	▲ 8,122	交付金活用町村の減(▲8,122)	地域福祉政策課
あつたかふれあいセンター事業費(あつたかふれあいセンターフォローアップ事業費)	5,683	5,683	4,560	4,560	▲ 1,123	データ管理システム改修等委託料(△1,306)	地域福祉政策課
<b>2 地域福祉推進の基盤づくり</b>	<b>136,819</b>	<b>135,108</b>	<b>144,531</b>	<b>143,457</b>	<b>7,712</b>		
地域福祉総務費(一般職給与を除く)	22,900	22,765	23,829	23,694	929		地域福祉政策課
地域福祉事業費(高知県社会福祉協議会活動助成費)	47,679	47,679	55,429	55,429	7,750	高知県社会福祉協議会活動費補助金(+7,689)	地域福祉政策課
地域福祉事業費(福祉活動支援基金造成事業費)	360	360	30	30	▲ 330		地域福祉政策課
地域福祉事業費(地域福祉協議会運営委託事業費)	99	99	99	99	0		地域福祉政策課
厚生統計費	1,576	0	939	0	▲ 637		地域福祉政策課
ふくし交流プラザ管理運営費	64,205	64,205	64,205	64,205	0		地域福祉政策課
<b>3 地域福祉を支える人づくり</b>	<b>4,997</b>	<b>2,499</b>	<b>5,695</b>	<b>2,848</b>	<b>698</b>		
災害救助対策費(ボランティアセンター事業費(ボランティアセンター事業費補助金))	338	169	772	386	434		地域福祉政策課
災害救助対策費(ボランティアセンター事業費(災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金))	3,411	1,706	3,738	1,869	327		地域福祉政策課
災害救助対策費(バーチャルボランティアセンター事業費)	1,248	624	1,185	593	▲ 63		地域福祉政策課
<b>4 遺家族等の援護対策</b>	<b>28,360</b>	<b>15,033</b>	<b>36,383</b>	<b>12,499</b>	<b>8,023</b>		
帰国者等援護対策事業費	7,278	2,459	3,944	1,220	▲ 3,334	支援給付金支給対象者の減(扶助費の減) (新規) R2開始の特別弔慰金事務に係る市町村交付金(4,500)	地域福祉政策課
戦傷病者・戦没者遺族等援護費	21,082	12,574	32,439	11,279	11,357	(限) R2開始の特別弔慰金事務に係る会計年度任用職員への移行による経費の増、事務費の増(+5,402)	地域福祉政策課
<b>5 地域包括ケアシステムの構築</b>	<b>1,380,047</b>	<b>619,142</b>	<b>1,681,147</b>	<b>689,715</b>	<b>301,100</b>		
地域包括ケア推進事業費	850,586	89,681	1,084,864	93,432	234,278	医療療養病床転換支援事業費補助金の減 ▲24,500 介護療養病床転換支援事業費補助金の増 +69,681 療養病床転換促進事業費補助金の増 +177,734 【新規】フレイル予防 +4,419 多機能型福祉サービスモデル事業費補助金の増 +5,500	高齢者福祉課
介護保険費(地域支援事業交付金)	529,461	529,461	596,283	596,283	66,822		高齢者福祉課
<b>6 介護サービスの充実と質の向上</b>	<b>1,207,019</b>	<b>268,229</b>	<b>1,303,142</b>	<b>277,976</b>	<b>96,123</b>		
老人福祉施設支援費(老人福祉施設支援費)	264,363	264,363	274,377	274,377	10,014	軽費老人ホーム事務費補助金の増 +9,713	高齢者福祉課
老人福祉施設支援費(老人福祉施設等整備事業費)	256,500	500	0	0	▲ 256,500	老人福祉施設等整備事業費補助金の減 ▲256,500	高齢者福祉課
老人福祉施設支援費(介護施設等整備対策事業費)	677,770	0	1,019,804	0	342,034	介護基盤整備等事業費補助金の増 +342,034	高齢者福祉課
介護保険費(介護職員のたんの吸引等研修事業費)	2,903	224	2,903	224	0		高齢者福祉課
介護保険費(介護サービス情報の公表制度事業費)	5,483	3,142	6,058	3,375	575	会計年度任用職員への移行による経費の増 +926	高齢者福祉課
<b>7 介護保険制度の円滑な運営</b>	<b>11,090,029</b>	<b>11,065,229</b>	<b>11,630,650</b>	<b>11,604,720</b>	<b>540,621</b>		
介護保険費(介護保険特別対策事業費補助金)	13,985	4,662	11,968	3,990	▲ 2,017	市町村からの要望減	高齢者福祉課
介護保険費(低所得者保険料軽減負担金)	196,061	196,061	340,714	340,714	144,653	制度の改正による対象者増のため(消費税増税に伴い、これまでは所得段階1のみが対象であったが、3段階まで拡大するため)	高齢者福祉課
介護保険費(介護給付費負担金)	10,856,711	10,856,711	11,247,323	11,247,323	390,612		高齢者福祉課
介護保険財政安定化基金積立金	2,825	0	2,828	0	3		高齢者福祉課
介護保険費(介護保険推進費)	5,863	2,766	6,819	2,424	956	介護給付適正化推進事業費補助金の増 +1,398	高齢者福祉課
介護保険費(認定調査員等研修事業費)	1,635	819	1,497	749	▲ 138		高齢者福祉課
介護保険費(介護支援専門員資質向上事業費)	9,298	559	10,425	444	1,127	介護支援専門員資質向上事業費補助金の増 +1,870	高齢者福祉課
介護保険費(介護保険審査会運営事業費)	343	343	345	345	2		高齢者福祉課
介護保険費(介護保険事業費)	3,308	3,308	8,731	8,731	5,423	制度改正に伴う説明会等の実施 +5,770	高齢者福祉課

細目事業名	R1当初 予算額	R1 うち(一)	R2当初 予算額	R2 うち(一)	増減 (R2-R1)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>8 施設サービス等の適正な運営</b>	<b>186,168</b>	<b>186,156</b>	<b>180,711</b>	<b>180,677</b>	<b>▲ 5,457</b>		
社会福祉施設職員等退職手当給付事業費	183,956	183,956	178,284	178,284	▲ 5,672		児童家庭課
社会福祉施設等指導監査費(社会福祉施設監査総務費)	376	376	517	517	141		福祉指導課
社会福祉施設等指導監査費(社会福祉法人・施設指導監査費)	877	865	972	938	95		福祉指導課
社会福祉施設等指導監査費(介護サービス事業者指導監査費)	959	959	938	938	▲ 21		福祉指導課
<b>9 生きがいづくりの支援</b>	<b>98,358</b>	<b>73,739</b>	<b>101,653</b>	<b>76,580</b>	<b>3,295</b>		
高齢者福祉推進事業費	13,739	13,717	15,445	15,271	1,706	会計年度任用職員への移行による経費の増 +1,856	高齢者福祉課
高齢者生きがい対策費	84,619	60,022	86,208	61,309	1,589	高齢者の生きがい・健康づくり推進事業費補助金の増 +974	高齢者福祉課
<b>10 認知症の人と家族への支援</b>	<b>61,804</b>	<b>33,978</b>	<b>69,564</b>	<b>37,970</b>	<b>7,760</b>		
認知症高齢者支援事業費	29,469	17,774	33,625	19,822	4,156	認知症施策推進会議等開催事業費の増 +687 高齢者・障害者権利擁護センター事業委託料の増 +1,660 成年後見人等育成事業費補助金の増 +750	高齢者福祉課
精神保健対策費(認知症患者対策事業費)	32,335	16,204	35,939	18,148	3,604	認知症患者医療センター運営委託料の増 (+3,573)	障害保健支援課
<b>11 低所得者等の生活支援の充実・強化</b>	<b>234,273</b>	<b>107,283</b>	<b>274,060</b>	<b>122,669</b>	<b>39,787</b>		
地域福祉事業費(生活福祉資金貸付事業費)	37,247	21,060	34,102	19,188	▲ 3,145		地域福祉政策課
地域福祉事業費(福祉サービス利用支援事業費)	62,941	31,471	79,534	39,767	16,593	日常生活自立支援事業費補助金の(+16,322)	地域福祉政策課
地域生活定着促進事業費	19,143	4,786	20,000	5,000	857		地域福祉政策課
生活困窮者自立支援事業費	114,942	49,966	140,424	58,714	25,482	【拡充】生活困窮者自立相談支援事業委託料の増(+20,500) 家計改善支援委託料の増(+5,132) 会計年度任用職員への移行による経費の増(+3,527) 非常勤職員退職記念品料の廃止(▲830)	福祉指導課
<b>12 生活保護対策</b>	<b>3,842,399</b>	<b>1,057,416</b>	<b>4,020,239</b>	<b>1,105,173</b>	<b>177,840</b>		
行旅病人死亡人取扱費	275	275	311	311	36		福祉指導課
生活保護費(生活保護費負担金)	112,362	112,362	116,894	116,894	4,532	高知市以外の市に対する生活保護費負担金の増(+4,532)	福祉指導課
生活保護費(生活扶助費)	894,714	216,014	932,269	225,944	37,555	過去実績からの推計による増(+37,555)	福祉指導課
生活保護費(医療扶助費)	2,435,769	608,943	2,566,236	641,559	130,467	過去実績からの推計による増(+130,467)	福祉指導課
生活保護費(介護扶助費)	94,054	23,514	92,314	23,079	▲ 1,740	過去実績からの推計による減(▲1,740)	福祉指導課
生活保護費(住宅扶助費等)	242,362	60,591	244,827	61,207	2,465	過去実績からの推計による増(施設事務費+1,037、 葬祭扶助+782、進学準備給付金+1,500) 過去実績からの推計による減(教育扶助▲1,625)	福祉指導課
生活保護費(国庫支出金精算返納金)	500	500	500	500	0		福祉指導課
生活保護事務費	62,363	35,217	66,888	35,679	4,525	会計年度任用職員への移行による経費の増(+5,196) 非常勤職員退職記念品料の廃止(▲1,040)	福祉指導課
<b>13 地域生活の支援</b>	<b>5,579,388</b>	<b>4,910,683</b>	<b>5,617,882</b>	<b>4,949,635</b>	<b>38,494</b>		
障害者福祉推進費	28,807	27,353	30,475	28,347	1,668	事務費(条例制定に関する経費)の増(+987) 第6期障害福祉計画等に関する経費の増(+1,185)	障害福祉課
心身障害者扶養共済事業費	706,515	169,510	705,737	168,829	▲ 778		障害福祉課
特別障害者手当等給付費	70,648	28,637	64,813	27,073	▲ 5,835	特別障害者手当等給付費の減(▲4,805)	障害福祉課
地域生活支援事業費	298,703	256,668	273,172	230,124	▲ 25,531	地域生活支援事業費等補助金の増(+47,020) 点字図書館運営費負担金(整備費)の減(▲75,193)	障害福祉課
障害者自立支援事業費	4,415,823	4,408,495	4,486,373	4,475,678	70,550	障害者自立支援給付費負担金の増(+9,678) 障害者医療費負担金の増(+49,246) 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金の増(+4,221) 障害福祉サービス等確保支援事業費補助金の増(+6,374)	障害福祉課
精神保健対策費(地域移行・地域生活支援事業費)	2,317	1,161	2,855	1,431	538		障害保健支援課
障害児・者施設整備事業費(グループホーム分)	56,575	18,859	54,457	18,153	▲ 2,118	障害児・者施設整備事業費補助金の減(▲2,118)	障害福祉課
<b>14 施設サービスの充実</b>	<b>1,080,337</b>	<b>685,822</b>	<b>1,361,817</b>	<b>837,357</b>	<b>281,480</b>		
障害児・者施設整備事業費(グループホーム分を除く)	328,000	109,334	510,721	170,243	182,721	障害児・者施設整備事業費補助金の増(+182,721)	障害福祉課
障害児施設支援等事業費(重度心身障害児等支援体制整備事業を除く)	752,172	576,323	850,960	666,978	98,788	児童措置委託料の増(+27,230) 障害児入所給付費等の増(+88,902) 医療扶助費の減(▲17,344)	障害福祉課
社会福祉施設等指導監査費(障害福祉サービス事業者指導監査費)	165	165	136	136	▲ 29		福祉指導課
<b>15 相談支援体制の充実</b>	<b>27,540</b>	<b>15,235</b>	<b>29,660</b>	<b>16,741</b>	<b>2,120</b>		
相談支援事業費	19,397	11,084	19,337	11,419	▲ 60		障害福祉課
精神保健対策費(高次脳機能障害者支援事業費に関する事業分)	8,143	4,151	10,323	5,322	2,180	高次脳機能障害者等支援事業委託料の増(+2,018)	障害保健支援課
<b>16 社会参加の推進</b>	<b>19,153</b>	<b>14,895</b>	<b>20,893</b>	<b>15,773</b>	<b>1,740</b>		
障害者社会参加推進費	13,179	9,234	15,040	10,233	1,861	障害者文化芸術活動支援事業委託料の増(+1,961)	障害福祉課
障害者生産活動支援事業費(普及啓発事業費分)	627	314	627	314	0		障害保健支援課
障害者福祉団体育成事業費	5,347	5,347	5,226	5,226	▲ 121		障害福祉課
<b>17 重度心身障害児・者の支援</b>	<b>1,002,266</b>	<b>1,001,415</b>	<b>971,150</b>	<b>969,822</b>	<b>▲ 31,116</b>		
重度心身障害児・者保健医療対策費	1,000,866	1,000,412	968,738	968,410	▲ 32,128	重度心身障害児・者医療費補助金の減(▲31,895)	障害福祉課
障害児施設支援等事業費(重度心身障害児等支援体制整備事業)	1,400	1,003	2,412	1,412	1,012	【新】医療的ケア児等コーディネーター配置事業委託料(+599)	障害福祉課

細目事業名	R1当初 予算額	R1 うち(一)	R2当初 予算額	R2 うち(一)	増減 (R2 - R1)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>18 精神保健医療福祉の充実</b>	<b>2,170,664</b>	<b>1,197,539</b>	<b>2,245,069</b>	<b>1,262,866</b>	<b>74,405</b>		
精神保健対策費（地域移行・地域生活支援事業費、高次脳機能障害者支援事業費、認知症疾患対策事業費を除く）	15,416	12,383	57,974	52,585	42,558	国庫支出金等精算返納金の増（+33,600） 【新規】依存症問題に取り組み民間団体支援事業費補助金（+2,051）	障害保健支援課
医療対策費	1,905,625	936,208	1,948,516	972,301	42,891	事務費（備品購入費）の増（+4,730） 【新規】精神保健指定医リスト作成委託料（+1,755） 医療扶助費の増（+61,157） 児童青年期精神医学講座開設高附金の組み替えによる減（▲23,000）	障害保健支援課
精神保健福祉センター費（一般職給与費を除く）	38,504	37,829	30,146	29,547	▲ 8,358	新庁舎移転完了に伴う事務費の減	障害保健支援課
高知医療センター精神科病棟運営支援事業費	211,119	211,119	208,433	208,433	▲ 2,686	高知医療センター精神科病棟の支出減	障害保健支援課
<b>19 障害者の就労支援</b>	<b>95,166</b>	<b>40,644</b>	<b>93,686</b>	<b>36,723</b>	<b>▲ 1,480</b>		
障害者就労支援対策事業費	64,894	33,238	60,090	28,045	▲ 4,804	【廃止】就労障害者交流拠点設置事業委託料（▲1,779） 【廃止】在宅就業支援体制構築モデル事業委託料（▲6,125） 【新規】在宅就業支援体制構築フォローアップ事業委託料（+2,200） 【新規】在宅就業就労促進支援事業委託料（+4,608） ひきこもり自立支援体制構築モデル事業委託料の組み替えによる減（▲3,908）	障害保健支援課
障害者職業訓練費	25,305	6,494	28,302	8,082	2,997	事務費（備品購入費）の増（+1,478）	障害保健支援課
障害者生産活動支援事業費（普及啓発事業を除く）	4,967	912	5,294	596	327	農福連携イベント開催委託料の増（+1,500） 工賃向上アドバイザー派遣経費の減（▲1,073）	障害保健支援課
<b>20 発達障害者支援の推進</b>	<b>39,242</b>	<b>22,414</b>	<b>74,529</b>	<b>37,896</b>	<b>35,287</b>		
発達障害児・者支援事業費	29,775	16,363	64,248	31,105	34,473	【新】子どもの心の診療ネットワーク事業委託料（+6,234） 【新】発達障害児地域支援体制整備事業費補助金（+7,000） 【新】児童青年期精神医学講座開設付金（+23,000） 【廃止】初診待機期間解消事業委託料（▲8,274）	障害福祉課
発達障害者支援センター費	9,467	6,051	10,281	6,791	814		障害福祉課
<b>21 療育機能の充実</b>	<b>309,847</b>	<b>115,772</b>	<b>319,131</b>	<b>120,179</b>	<b>9,284</b>		
療育福祉センター費（一般職給与費を除く）	6,481	6,466	7,879	7,860	1,398		障害福祉課
中央児童相談所費（障害者更生相談費）	775	775	1,107	1,107	332	療育福祉センター費から組替	児童家庭課
障害者更生相談費	9,571	9,560	9,983	9,973	412		障害福祉課
肢体不自由児療育費	273,886	89,835	281,207	96,716	7,321	会計年度任用職員への移行による経費の増（+6,339）	障害福祉課
障害児通所費	19,134	9,136	18,955	4,523	▲ 179		障害福祉課
<b>22 自殺・ひきこもり対策</b>	<b>51,420</b>	<b>23,636</b>	<b>75,270</b>	<b>35,454</b>	<b>23,850</b>		
自殺対策費	44,908	20,375	55,770	25,020	10,862	【新規】SNS等を活用した相談事業委託料（+11,916）	障害保健支援課
ひきこもり自立支援対策費	6,512	3,261	19,500	10,434	12,988	【新規】ひきこもり対策推進事業費（+8,257） 会計年度任用職員への移行による経費の増（+3,914）	障害保健支援課
<b>厳しい環境にある子どもたちへの支援</b>	<b>3,712,957</b>	<b>2,154,203</b>	<b>4,012,436</b>	<b>2,366,712</b>	<b>299,479</b>		
<b>1 計画の推進</b>	<b>219</b>	<b>219</b>	<b>206</b>	<b>104</b>	<b>▲ 13</b>		
子どもの未来応援事業費（子どもの居場所づくり推進事業除く）	219	219	206	104	▲ 13		児童家庭課
<b>2 児童養護施設入所児童等への支援</b>	<b>2,338,836</b>	<b>1,174,020</b>	<b>2,606,048</b>	<b>1,303,519</b>	<b>267,212</b>		
児童養護施設等児童措置費	2,316,771	1,155,370	2,549,661	1,269,550	232,890	国の要綱改正に伴う児童措置費の増額 社会的養護自立支援事業の拡充（+51,945）	児童家庭課
児童福祉施設等処遇改善事業費	20,523	17,108	55,047	32,629	34,524	児童養護施設環境改善事業費補助金の拡充 【新規】児童養護施設等体制強化事業（+11,874） 【新規】児童養護施設等施設整備補助金（+15,000）	児童家庭課
児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金）	1,542	1,542	1,340	1,340	▲ 202		児童家庭課
<b>3 子どもたちの学びの場と居場所づくり</b>	<b>16,236</b>	<b>4,071</b>	<b>18,679</b>	<b>4,379</b>	<b>2,443</b>		
子どもの未来応援事業費（子ども食堂支援事業委託料、子ども食堂支援事業費補助金）	16,236	4,071	18,679	4,379	2,443	子ども食堂支援事業委託料の拡充（+1,640） 子ども食堂支援事業費補助金の拡充	児童家庭課
<b>4 ひとり親家庭等の自立支援</b>	<b>979,733</b>	<b>732,081</b>	<b>855,854</b>	<b>648,469</b>	<b>▲ 123,879</b>		
ひとり親家庭等自立支援事業費	40,318	14,828	37,066	17,727	▲ 3,252	【新規】ひとり親家庭実態調査委託料（+3,432） 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の廃止（▲7,028）	児童家庭課
ひとり親家庭医療費助成事業費	257,687	257,687	250,880	250,880	▲ 6,807	ひとり親家庭医療費補助金の減額	児童家庭課
児童扶養手当費	679,543	457,381	566,598	378,552	▲ 112,945	児童扶養手当管理システム改修委託料の事業終了による廃止（▲9,966） 児童扶養手当支払回数変更による減額（15月→12月）	児童家庭課
母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	2,185	2,185	1,310	1,310	▲ 875		児童家庭課
<b>【特別会計】母子父子寡婦福祉資金特別会計</b>	<b>60,964</b>		<b>50,291</b>		<b>▲ 10,673</b>		
【特会】貸付事業費	60,964		50,291		▲ 10,673	貸付金の減額	児童家庭課
【特会】償還金	0		0		0		児童家庭課
【特会】一般会計繰出金	0		0		0		児童家庭課
<b>5 健全育成への環境づくり</b>	<b>68,488</b>	<b>54,175</b>	<b>73,642</b>	<b>64,737</b>	<b>5,154</b>		
青少年対策推進費	3,765	3,765	3,663	3,663	▲ 102		児童家庭課
希望が丘学園費（一般職給与費を除く）	64,723	50,410	69,979	61,074	5,256	体育館照明設備その他改修工事のため施設整備工事請負費の拡充（+3,497）	児童家庭課

細目事業名	R1当初 予算額	R1 うち(一)	R2当初 予算額	R2 うち(一)	増減 (R2 - R1)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>6 子どもたちを守り支える環境づくり</b>	<b>248,481</b>	<b>189,637</b>	<b>407,716</b>	<b>345,504</b>	<b>159,235</b>		
児童福祉諸費	33,207	33,174	26,947	26,910	▲ 6,260	児童相談システム改修委託料の減 (▲8,743)	児童家庭課
中央児童相談所費 (一般職給与費を除く)	58,792	35,113	72,073	44,386	13,281	対象範囲の増加による警備等委託料の拡充 【新規】公用車の購入に係る備品購入費の増加 (+2,130)	児童家庭課
中央一時保護所費	71,439	43,505	89,243	62,397	17,804	【新規】社会的養護第三者評価委託料 【新規】一時保護児童意見聴取委託料 (+3,000)	児童家庭課
幡多児童相談所費 (一般職給与費を除く)	17,421	15,875	17,750	15,962	329		児童家庭課
児童虐待防止等対策事業費 (児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金を除く)	42,564	36,912	56,607	50,753	14,043	児童相談書機能強化事業費の拡充	児童家庭課
療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	25,058	25,058	145,096	145,096	120,038	外構工事費の増	障害福祉課
<b>少子化対策の抜本強化</b>	<b>1,658,547</b>	<b>1,626,449</b>	<b>1,674,499</b>	<b>1,634,726</b>	<b>15,952</b>		
<b>1 少子化対策の推進</b>	<b>20,060</b>	<b>8,061</b>	<b>22,036</b>	<b>7,703</b>	<b>1,976</b>		
少子化対策推進費	19,616	8,061	21,734	7,703	2,118		少子対策課
安心子ども基金積立金	444	0	302	0	▲ 142		少子対策課
<b>2 少子化対策の県民運動の推進</b>	<b>17,115</b>	<b>6,131</b>	<b>18,243</b>	<b>6,484</b>	<b>1,128</b>		
少子化対策県民運動推進事業費	17,115	6,131	18,243	6,484	1,128		少子対策課
<b>3 未婚化・晩婚化対策の推進</b>	<b>48,248</b>	<b>41,266</b>	<b>49,113</b>	<b>41,442</b>	<b>865</b>		
出会い支援事業費	48,248	41,266	49,113	41,442	865		少子対策課
<b>4 地域の子育て支援</b>	<b>146,234</b>	<b>144,101</b>	<b>168,148</b>	<b>162,138</b>	<b>21,914</b>		
地域子育て推進事業費	146,234	144,101	168,148	162,138	21,914	地域子ども・子育て支援事業費補助金の拡充 (+12,726) 地域子育て支援拠点環境改善事業費補助金の拡充 (+6,000) 安心子育て応援事業費補助金の拡充 (+3,635)	児童家庭課
<b>5 子育て家庭への支援</b>	<b>1,426,890</b>	<b>1,426,890</b>	<b>1,416,959</b>	<b>1,416,959</b>	<b>▲ 9,931</b>		
児童手当費	1,426,890	1,426,890	1,416,959	1,416,959	▲ 9,931	児童手当負担金の減額	児童家庭課
<b>医療や介護などのサービス提供を担う人材の 安定確保と産業化</b>	<b>327,697</b>	<b>72,185</b>	<b>365,996</b>	<b>64,891</b>	<b>38,299</b>		
<b>福祉・介護人材の確保</b>	<b>327,697</b>	<b>72,185</b>	<b>365,996</b>	<b>64,891</b>	<b>38,299</b>		
福祉・介護人材確保事業費	327,697	72,185	365,996	64,891	38,299	福祉人材センター運営委託料の増 (+6,908) 【新規】入門的研修事業委託料 (+3,265) 【廃止】介護事業所実態調査委託料 (▲2,750) 外国人介護人材受入環境整備事業費補助金の増 (+10,500) 【拡充】外国人留学生奨学金等支援事業費補助金の増 (+15,320) 処遇改善加算取得促進支援事業の減 (▲3,019) 【廃止】現任介護職員等養成支援事業委託料 (有給代替) (▲5,030) 【拡充】現任介護職員等養成支援事業委託料 (研修代替) (+5,143) 【拡充】介護福祉機器等導入支援事業費補助金 (+2,681) 【新規】障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業 (3,000) 【新規】地域介護人材確保対策事業委託料 (3,935)	地域福祉政策課
<b>県民の安全・安心の確保のための体制づくり</b>	<b>332,887</b>	<b>151,373</b>	<b>261,489</b>	<b>122,065</b>	<b>▲ 71,398</b>		
(うち一般会計分)	152,433	151,373			▲ 28,604		
<b>災害救助対策</b>	<b>125,336</b>	<b>124,276</b>	<b>100,723</b>	<b>98,959</b>	<b>▲ 24,613</b>		
災害救助対策費 (ボランティアセンター事業費・バーチャルボランティアセンター事業費除く)	68,551	67,491	89,577	87,813	21,026	【拡充】災害福祉広域支援ネットワーク事業費 (+5,330) 要配慮者避難支援対策事業費補助金 (+8,538) 個別計画策定モデル事業 (+1,188) 【新規】要配慮者対策啓発事業費 (+2,428) 【拡充】災害時要配慮者対策研修事業委託料 (+2,638)	地域福祉政策課
災害救助基金特別会計繰出金	56,785	56,785	11,146	11,146	▲ 45,639	災害救助基金特別会計への繰出金の減 (▲45,639)	地域福祉政策課
<b>社会福祉施設等の地震防災対策の推進</b>	<b>27,097</b>	<b>27,097</b>	<b>23,106</b>	<b>23,106</b>	<b>▲ 3,991</b>		
社会福祉施設等地震防災対策事業費	27,097	27,097	23,106	23,106	▲ 3,991		高齢者福祉課
<b>【特別会計】災害救助基金特別会計</b>	<b>180,454</b>		<b>137,660</b>		<b>▲ 42,794</b>		
【特会】災害救助費	123,363		126,365		3,002	災害救助用備蓄物資購入費 (+2,509) 【新規】備蓄物資搬出費 (+493)	地域福祉政策課
【特会】災害救助基金積立金	57,091		11,295		▲ 45,796	災害救助基金への積立金の減 (▲45,639)	地域福祉政策課
<b>部 合 計</b>	<b>35,166,302</b>	<b>26,078,116</b>	<b>37,092,489</b>	<b>27,238,176</b>	<b>1,926,187</b>		



# 令和2年度 地域福祉部当初予算見積の概要



## 基本的な考え方

「日本一の健康長寿県構想」について、大きくバージョンアップし、「**県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県**」の実現を目指します。

また、災害時の要配慮者の避難支援対策や社会福祉施設等の防災対策への支援など、南海トラフ地震対策や豪雨災害対策を推進します。

## 当初予算見積額

(単位：千円)

項目	令和2年度 見積額	令和元年度 予算額	対前年度	
			増減額	増減割合
総額	37,092,489	35,166,302	1,926,187	105.5%
一般会計	36,904,538	34,924,884	1,979,654	105.7%
特別会計	187,951	241,418	△53,467	77.9%

※人件費を除く

## 日本一の健康長寿県構想及び南海トラフ地震対策・豪雨災害対策の主要な施策

### 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

- 中山間地域が多い本県の実情を踏まえた、医療・介護・福祉のサービス資源のさらなる量的拡大と、それらサービス間の連携を強化する「高知版地域包括ケアシステム」の構築を推進。あわせてフレイル予防などの好事例について、県内各地に展開
- 認知症の早期発見・診断・対応のさらなる推進を図るため、医療関係者の対応力の向上や認知症サポーターの養成などによるゲートキーパー機能の強化や、地域で安心して生活できる支援体制の充実などを促進
- 発達障害のある子どもの早期発見や、心理職等の専門職が関与したアセスメントの実施など、早期に身近な地域で適切な支援を受けられる体制を整備
- ひきこもりの状態にある人の個々の状況に応じた相談支援の強化や就労等の出口支援の強化など、ひきこもりの人やその家族への支援策を抜本的に強化
- 福祉・介護人材の定着促進・離職防止対策と新たな人材の参入促進策の充実を図るとともに、「介護事業所認証評価制度」の認証取得を通じた働き方改革を促進

### 厳しい環境にある子どもたちへの支援

- 全ての妊産婦や子育て家庭の不安解消、働きながら子育てできる環境をつくるため、妊娠期から子育て期まで切れ目なく総合的に支援する「高知版ネウボラ」を推進
- あわせて、発達障害のある子どもたちが早期に適切な支援を受けられる体制づくりを進めるとともに、児童虐待防止の取り組みを一層強化

### 少子化対策の抜本強化

- 「出会い、結婚、妊娠、出産、子育て」のライフステージの各段階に受け、支援を望む方の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えるよう、官民協働の取り組みを推進
- 「高知版ネウボラ」の推進（再掲）

### 県民の安全・安心の確保のための体制づくり

～南海トラフ地震や豪雨災害に備える安心して暮らせる地域づくり～

- 市町村による避難行動要支援者の個別計画の策定や福祉避難所の指定・運営訓練を支援するとともに、社会福祉施設等の高台移転を推進

# 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

～高知版地域包括ケアシステムの構築～

30,778 百万円

(R元：29,134百万円)

## 高知版地域包括ケアシステムの構築

### ◆高知版地域包括ケアシステム構築推進事業費 14,998千円

- 新**・フレイル予防の県内各地への横展開の推進
  - ・「高知版フレイル予防推進ガイドライン（仮）」の策定と市町村の取り組みの支援
  - ・県民へのフレイル予防を担う人材の育成
  - ・県民への意識啓発

※「フレイル」とは、高齢者が加齢によって心身ともに弱ってきた状態

### ◆地域包括支援センター機能強化事業費 10,607千円

- ・アドバイザーの派遣等による地域包括支援センターの機能強化

### ◆中山間地域介護サービス確保対策事業費 39,627千円

- ・事業所から遠距離地域の居住者にサービスを提供した事業者への支援

### ◆小規模複合型サービス確保対策事業費 33,409千円

- ・在宅サービスの推進のために地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービスの提供施設の整備に取り組む市町村への支援

### ◆介護基盤整備等事業費補助金 1,019,804千円

- ・地域密着型サービス施設の整備等支援
  - ▶小規模多機能型居宅介護事業所（5カ所）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（2カ所）、認知症高齢者グループホーム（1カ所）、介護老人保健施設（29名以下）（6カ所） ほか

### ◆療養病床転換支援・促進事業費補助金 970,629千円

- ・療養病床から介護医療院等への転換整備の促進
- ・耐震化等整備を行う場合への上乗せ助成による療養病床の転換促進

## 認知症の人と家族への支援

### ◆認知症高齢者支援事業費 33,625千円

- 拡**・かかりつけ医など医療関係者の認知症対応力向上のための研修の実施
  - ・認知症初期集中支援チームの専門性強化のためのアドバイザーの派遣
- 拡**・認知症カフェの設置推進及び認知症サポーターの活動充実への支援
- 拡**・新聞、パンフレットの活用等による認知症についての普及啓発の強化
- 新**・高知県認知症施策推進計画（仮称）の策定

### ◆認知症疾患対策事業費 35,939千円

- 拡**・認知症疾患医療センターへの日常生活支援のための相談員の設置

### ◆小規模多機能型居宅介護事業所の整備支援 (再掲)

### ◆認知症高齢者グループホームの整備支援 (再掲)



## 地域で支え合う仕組みづくり

### ◆あったかふれあいセンター事業費 372,558千円

- 拡**・あったかふれあいセンターの整備（新設2拠点）
- 拡**・介護予防の取り組みや認知症カフェ、子ども食堂の実施など、拠点機能の拡充
  - ・集落活動センターとの連携の充実強化に向けた取り組み

### ◆民生委員・児童委員活動事業費 117,334千円

## 介護保険制度の円滑な運営

### ◆介護給付費負担金 11,247,323千円

### ◆地域支援事業交付金 596,283千円

# 地域地域で安心して住み続けられる県づくり（続き①）

## ひきこもりの人への支援

- 拡** ◆ひきこもり地域支援センター事業費 11,243千円  
・関係機関のネットワークの連携強化及び相談支援体制の充実
- 拡** ◆ひきこもり対策推進事業費 8,257千円  
・「ひきこもりの人等に対する支援のあり方に関する検討委員会」による抜本的強化策の検討  
・個別ケースを的確に把握するための実態調査の実施  
・スーパーバイズの実施等を通じた相談支援の強化  
・中間的就労等出口支援の強化
- ◆障害者就労支援対策事業費 60,090千円
- 拡** ・ICTを活用したテレワークによる一般就労の促進  
・農福連携の推進による障害者の就労拡大と農業分野の担い手確保
- ◆生活困窮者自立支援事業費 98,241千円
- 拡** ・アウトリーチの推進によるひきこもり状態にある方などの社会的孤立に対する支援の充実  
・就労訓練実施事業所等との連携強化による生活困窮者等の中間的就労の促進

## 発達障害者支援の推進

- ◆発達障害児・者支援体制整備事業費 24,986千円
- 拡** ・乳幼児健診での発達障害の早期発見、心理職等の専門職が関与したアセスメントの強化など、適切な支援を受けられる体制の整備  
・ペアレント・プログラムの普及促進による育児に不安がある保護者などに対する家族支援体制の充実  
・児童発達支援センターの新規開設・機能強化の促進
- ◆発達障害専門医養成研修事業費 16,262千円  
・高知ギルバーク発達神経精神医学センターにおける専門医師や心理職等の養成
- ◆児童青年期精神医学講座開設寄附金 23,000千円  
・精神科医師、専門職の養成等を推進するため、高知大学医学部における「児童青年期精神医学講座」の開設を支援

## 地域生活の支援、障害福祉サービスの充実、社会参加の促進

- ◆障害者自立支援事業費（医療的ケア児等支援事業費を含む） 4,486,373千円  
・障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービス等に係る給付  
・住み慣れた地域における障害特性に応じた障害福祉サービス等の確保
- ◆地域生活支援事業費 273,172千円  
・障害のある人が地域で自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、市町村が地域の実状等に応じて実施する事業を支援（意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業など）  
・障害のある人の社会参加を促進するための生活訓練事業や手話通訳者等の養成など  
・オーテピア声と点字の図書館の運営費負担
- ◆障害児・者施設整備事業費 565,178千円  
・障害福祉サービス事業所等が行う施設整備への支援
- ◆障害者文化芸術活動支援事業費 6,066千円
- 拡** ・障害者の芸術文化活動（舞台芸術）への支援
- ◆医療的ケア児等支援事業費 12,331千円  
・保育所等で医療的ケア児に対応するための看護師の訪問や、医療機関への受診時の訪問看護師の付添等への支援
- 新** ・医療的ケア児（者）の家族のレスパイトのための看護師の訪問への支援
- ◆重症心身障害児者等支援体制整備事業費 2,412千円  
・医療的ケア児等に対する適切な支援が行える人材の養成（医療的ケア児等コーディネーターの養成）
- 新** ・県内の拠点施設への医療的ケア児等コーディネーターの配置
- ◆重度心身障害児・者医療費補助金 949,237千円





# 地域地域で安心して住み続けられる県づくり（続き②）

## 障害者の就労支援

- ◆障害者就労支援対策事業費 (再掲)
- ◆障害者職業訓練費 28,302千円
  - ・職場実習受入れ企業の開拓と障害者施設利用者とのマッチングを促進
  - ・多様な働き方提案など、障害者向けの職業訓練を充実

## 精神保健医療福祉の充実

- ◆障害者自立支援医療費（精神通院医療） 1,854,914千円
- ◆精神科医療適正化対策費 59,923千円
  - ・措置診察の体制の充実等
- ◆依存症対策事業費、依存症相談拠点機関事業費 7,266千円
  - ・依存症治療の体制整備に向けた、依存症治療指導者養成の促進
- 新** ◆依存症問題に取り組む民間団体の活動への支援

## 自殺対策の推進

- ◆自殺対策費 55,770千円
- 新** ◆SNS等の多様な手段による相談支援体制の充実
  - ・市町村及び民間団体が行う自殺対策強化事業への支援
  - ・自殺未遂者の心理的ケア・フォロー・家族等の見守りに対する支援
  - ・妊産婦等のメンタルヘルス対策の充実

## 低所得者等への生活支援の充実・強化

- ◆生活保護費 3,835,646千円
- ◆生活福祉資金貸付事業費 34,102千円
- ◆生活困窮者自立支援事業費 (再掲)

## 福祉・介護人材の定着促進・離職防止対策・新たな人材の参入促進

- ◆職場環境の改善や地域での連携による人材確保の推進 73,415千円  
(福祉・介護就労環境改善事業、地域介護人材確保対策事業など)
- 拡** ◆「ノーリフティングケア」の取り組み拡大と業務効率化を推進
  - ▶福祉機器・用具、介護ロボット、ICTに加え、リフトの導入を支援
- 新** ◆地域で連携して人材不足の解消に取り組む介護事業所等を支援
  - ▶サービス種別を超えたネットワークづくりや、地域の介護人材不足の改善に資する取り組みを支援
- ◆介護事業所認証評価制度を通じた魅力ある職場づくりの推進 24,927千円  
(介護事業所認証評価事業など)
- 拡** ◆良好な職場環境の整備に取り組む事業所を認証
  - ▶高齢者施設に加え、障害・児童施設を対象に追加
  - ・認証取得のインセンティブ強化
    - ▶ICTなどを導入する際の助成拡充 (再掲)
- ◆処遇改善につながるキャリアアップ支援 102,177千円  
(現任介護職員等養成支援事業、福祉研修センター運営事業など)
  - ・研修代替職員の派遣により、職員が外部研修等に参加しやすい環境を整備
  - ・職能団体が開催する専門的な研修開催を支援
- ◆多様な働き方を可能とする職場作りと外国人材の活用 113,717千円  
(入門的研修事業、外国人介護人材受入環境整備事業など)
- 拡** ◆介護助手の普及に向けたセミナーの開催や事業所の介護助手導入経費を支援
- 新** ◆介護未経験者に向けた介護に関する入門的研修を実施
  - ・経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者への学習支援
  - ・介護の外国人技能実習生に対する日本語及び専門知識等の習得の支援
- ◆資格取得支援策の強化 51,760千円  
(高校生就職支援事業、外国人留学生奨学金等支援事業など)
  - ・高校在学時に「介護職員初任者研修」の取得を支援
  - ・中山間地域等の住民を対象とした研修に「生活援助従事者研修」の追加
- 拡** ◆養成校入学者に対する修学資金等の貸付及び外国人留学生(介護福祉士養成施設在学生に加え日本語学校在学学生を追加)への奨学金給付等を支援
  - ・介護福祉士の資格取得に必須となる実務者研修の受講費用を貸付

## 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 ～「高知版ネウボラ」の推進～

- 拡 ◆ 地域子育て支援推進事業** 168,148千円
- ・「高知版ネウボラ」体制を推進するための市町村支援
  - ・「高知版ネウボラ」を推進する地域子育て支援センターや子育てサークルなどの取組を支援
  - ・地域子育て支援センターの新設の機能強化への支援
  - ・子育て支援に関わる職員のスキルアップや地域の人材育成を支援
  - ・地域子育て支援センターで子育て支援に従事する人材の育成及び確保
  - ・子育て支援員認定者に対する現場体験実習や福祉人材センターを活用した現場とのマッチングを支援
  - ・市町村や、地域子育て支援センター、子育てサークルなどにおける地域の子育て支援情報の発信
  - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」に専門職員を配置し、子育てに関する相談対応及び子育て支援活動への支援

- 拡 ◆ 子ども家庭総合支援拠点の設置促進と機能強化** 30,000千円
- ・子どもの見守り体制の充実、強化
- ◆ 発達障害児・者支援事業費（再掲）**
- ◆ ひとり親家庭等自立支援事業費** 37,066千円
- ・就業を促進するための相談事業等による自立への支援
  - ・就業促進に向けた高等職業訓練受講中の給付金の支給

## ひとり親家庭への支援の充実

- ◆ ひとり親家庭医療費助成事業費 250,880千円
- ◆ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 50,291千円
- 拡** ・ひとり親家庭等への母子父子寡婦福祉資金貸付事業の拡充（修学資金の対象経費の拡大）
- ◆ ひとり親家庭等自立支援事業費 (再掲)
- ◆ 児童扶養手当費 566,598千円

## 「子ども食堂」への支援

- ◆ 子どもの未来応援事業費** 18,885千円
- 子ども食堂等の開設及び運営に関する支援
  - ・開設準備講座の開催や開設・活動の充実等への支援
  - ・スクールソーシャルワーカーとの連携強化や子育て支援の充実
  - 拡** ・子ども食堂への食材配送支援
  - ・地域の支援機関等とのネットワークづくり

## 少年非行防止対策の推進（高知家子ども見守りプラン）

- ◆ 青少年対策推進費** 3,663千円
- ・一声運動の取り組みの充実・強化
  - ・警察、教育、福祉等の支援機関の連携による再非行防止に向けた見守り支援の強化

## 社会的養護の充実

- ◆ 児童養護施設等児童措置費 2,549,661千円
- ◆ 児童福祉施設等処遇改善事業費 55,047千円
- 新** ・児童指導員等の資格取得を目指す職員の配置を支援
- 新** ・分園型小規模グループホームの整備を支援
- ◆ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費 1,340千円
- ◆ 里親養育包括支援事業費 37,213千円
- 拡** ・フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）への業務委託によるルート、研修、マッチング、里親委託後の支援等を通じた一貫した里親支援体制の構築

# 厳しい環境にある子どもたちへの支援（続き①）

## 児童相談所の相談支援体制の強化

- ◆児童相談所、一時保護所の運営 142,960千円  
**新**・一時保護所の第三者評価の実施等
- ◆児童虐待防止等対策事業費 56,607千円  
(児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費を除く)
- 拡**・弁護士による定期相談等の拡充
- 拡**・児童相談所職員及び市町村職員への研修の充実と体制の強化

## 市町村の要保護児童対策地域協議会への積極的な支援

- ◆児童虐待防止等対策事業費 (再掲)  
(児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費を除く)
- ・子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて取り組む市町村への支援 (再掲)
- ・保健と福祉等が連携した地域での見守り体制整備に取り組む市町村への支援

# 少子化対策の抜本強化

1,506 百万円  
(R元：1,512百万円)

## 少子化対策の推進

- ◆少子化対策推進費 21,734千円  
・高知県子ども・子育て支援事業支援計画や子どもの環境づくり推進計画の進捗管理等による総合的な少子化対策の推進

## 少子化対策の県民運動の推進

- ◆少子化対策県民運動推進事業費 18,243千円  
・少子化対策推進県民会議を通じた少子化対策の推進  
(構成団体の応援宣言と取組計画に基づく少子化対策の取り組みの実施)
- 拡**・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」への登録企業のさらなる拡充と働きながら子育てしやすい環境づくりなど応援団における取り組みを支援  
(育休取得及び時間単位年次有給休暇制度の導入促進に係る広報の充実、応援団通信の発行、応援団交流会の開催)

## 子育て家庭への支援

- ◆児童手当費 1,416,959千円

## 地域の子育て支援

- ◆地域子育て支援推進事業費 (再掲)

## 出会いの機会の創出

- ◆出会い支援事業費 49,113千円
- 拡**・マッチングシステムの運用強化  
(マッチング会員の増に向けた取り組み、マッチング会員への支援)
- ・地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実  
(イベントの企画支援を行うため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣)
- 拡**・サポーター制度の充実  
(婚活サポーター・サブサポーターの増に向けた取り組み、サブサポーターによる独身者等への広報活動の充実、婚活サポーター連絡協議会によるサポーター活動の活性化)

## 災害時要配慮者の避難支援対策

- ◆要配慮者避難支援対策事業費 **63,036千円**
  - ・市町村の避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成や訓練に必要な経費を支援  
(補助金活用市町村 R元 : 17→R2 : 22)
  - ・県及び市町村の福祉部局と防災部局が連携し、沿岸の個別計画策定モデル地区での取組の横展開  
(5→19市町村に拡大)
- 新**◆要配慮者対策の必要性や特性に応じた対応方法の理解を促進するため、研修会等による啓発を充実・強化

### 【現状 (R元年 9月)】

- ◆避難行動要支援者 59,780人
- ◆自主防等地域の支援者への名簿提供 27市町村完了、4市町開始  
→全34市町村完了 (第4期末)
  - ・避難支援等関係者への名簿提供同意取得者数35,962 (60.2%)
  - ・避難支援等関係者への名簿情報提供数 34,960人 (58.5%)  
うち、自主防等地域の支援者への提供数 14,630人 (41.8%)
- ◆個別計画作成済 7,077人 (作成率 11.8%)

## 社会福祉施設等の防災対策

- ◆社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 **20,568千円**  
避難用階段等の施設整備やガラス飛散防止対策への支援
- ◆療養病床転換支援・促進事業費補助金 (再掲)  
療養病床の転換への上乗せ助成による耐震化等整備の促進
- ◆障害児・者施設整備事業費補助金 **421,795千円**  
(障害児・者施設整備事業費に含む)  
社会福祉施設等の耐震化・高台移転等への支援

## 福祉避難所の整備促進

- ◆福祉避難所指定促進等事業費 **20,019千円**
  - ・市町村が行う福祉避難所指定に対し、必要となる物資・機材や運営訓練に必要な経費を支援  
(補助金活用市町村 R元 : 14→R2 : 15)
  - ・新たな指定可能施設の掘り起こしと個別訪問強化

- ◆想定される福祉避難所必要数 約3万人分 (介助者を含む)
- ◆第4期南海トラフ地震対策行動計画の目標  
合計1万5千人分の確保

### 【現状】

- ◆指定状況  
(H25年8月末現在) 19市町村 86施設  
→ (R元年9月末現在) 34市町村 220施設 (9,445人分確保)

## 避難生活支援体制づくり

- ◆災害福祉広域支援ネットワーク事業費 **6,390千円**  
避難生活での福祉ニーズを把握し、適切に対応するため、災害派遣福祉チーム (DWAT) の受援・応援体制の検討、構築
- ◆心のケア体制整備事業費 **7,148千円**  
DPAT隊員をはじめとする災害時の心のケア活動人材の養成

## 社会福祉施設のBCP策定

- ・BCP策定のノウハウを持った民間事業者との連携による策定支援
- ・災害時の社会福祉施設間の相互応援体制の充実

### 【現状】 (R元年9月)

- 従業員50名以上 55施設中51施設完了
- 従業員50名未満 92施設中27施設完了

**新**：新規事業

**拡**：拡充事業

**改**：手法改善

## R元<見直し(廃止)事業> 17百万円(7件)

### 1. 見直し・縮小

#### 介護職員相談窓口事業 (地域福祉政策課)

429千円(うち(一)0千円)

・見直し内容及び理由：面談相談への予約制の導入及び開設回数  
の縮減 ※代替として出張相談を年6回実施

### 2. 廃止・休止

#### ①現任介護職員等養成支援事業委託料

5,030千円(うち(一)5,030千円)(地域福祉政策課)

・廃止理由：年5日の年休を労働者に取得させることが義務化されたことに伴い廃止

#### ②初診待機期間解消事業委託料(障害福祉課)

8,274千円(うち(一)4,137千円)

・廃止理由：身近な地域でのアセスメント体制を整備し診断前に適切な支援が受けられるよう事業内容を見直したことによる廃止

#### ③相談支援従事者実地研修委託料(障害福祉課)

1,159千円(うち(一)580千円)

・廃止理由：開催方法の見直しによる廃止

#### ④就労障害者交流拠点設置事業委託料(障害保健支援課)

1,779千円(うち(一)890千円)

・廃止理由：他の就労支援事業の充実による廃止

#### ⑤在宅就業支援体制構築モデル事業委託料(障害保健支援課)

6,125千円(うち(一)3,063千円)

・廃止理由：フォローアップ事業への移行に伴い事業内容を見直した  
ことによる廃止

## R2<課題解決先進枠等> 11.1億円(51件)

### 課題1 日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり

**新** フレイル予防推進事業(高齢者福祉課) 4,419千円(一)0千円

県民へのフレイル予防の啓発、フレイル予防を担う人材育成やフレイル予防に取り組む市町村の支援

見込まれる成果(当該年度) フレイル予防に関する住民意識の向上と高齢者のQOLの維持・向上

**拡** ひきこもり対策推進事業費(障害保健支援課) 8,257千円(一)4,804千円

ひきこもり対策のための体制を整備し、ひきこもり状態にある本人やその家族等の支援を実施

見込まれる成果(当該年度) 社会参加や自立に向けた支援体制の確保

**新** 重症心身障害児者等在宅レスパイト事業費(障害福祉課) 4,615千円(一)4,615千円

在宅の医療的ケアが必要な重症心身障害児・者等の家族のレスパイトのための看護師の訪問への支援

見込まれる成果(当該年度) 医療的ケアが必要な重症心身障害児・者等の家族のレスパイトの確保

### 課題2 厳しい環境にある子どもたちへの支援

**新** 児童養護施設等体制強化事業等(児童家庭課) 26,874千円(一)10,937千円

高知県社会的養育推進計画を進めるにあたり、分園型グループホームの整備や施設職員を配置する費用を補助

見込まれる成果(当該年度) 施設の小規模化、地域分散化や新規職員の確保

### 課題3 少子化対策の抜本強化

**拡** 地域子育て支援推進事業(児童家庭課) 168,148千円(一)162,138千円

地域子育て支援センターの新設と機能強化への支援

見込まれる成果(当該年度) 地域における子育ての支援体制の拡充

### 課題4 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上

**拡** 福祉・介護就労環境改善事業(地域福祉政策課) 55,194千円(一)0千円

職員の身体的負担軽減を目的とした介護ロボット、ICT機器、リフト等の導入を支援

見込まれる成果(当該年度) 職場環境の改善による介護職員の定着